

令和6年度瑞穂町決算

決算の概要

【一般会計】 歳入：167億1,973万円

歳出：162億7,116万円

令和6年度一般会計の決算額は歳入総額167億1,973万円で前年度に比べて11億9,863万円の増額となりました。

歳出総額は162億7,116万円で前年度に比べて11億3,605万円の増額となり、また翌年度に繰り越すべき財源が2,287万円あったことから、実質収支額（歳入総額－歳出総額－令和7年度への繰越事業費）は、4億2,570万円となりました。

<内訳等については別紙参照>

歳出の中から主な事業を取り上げると次のとおりです。

民生費

- 高齢者福祉センターの改修
- 非課税世帯・障がい者・高齢者等への給付や支援
- 保育施設等の運営支援
- 児童手当・児童育成手当の給付、子どもの医療費助成 など

総務費

- 庁舎・地区会館・各コミュニティセンターの維持管理
- 交通安全・防犯対策
- 町税の賦課徴収 など

土木費

- 町道の舗装や維持管理
- 土地区画整理事業・まちづくりの計画
- コミュニティバスの運行
- 公園の維持管理・緑の保全 など

教育費

- 教育環境の整備、小中学校の運営
- 学校給食の無償化
- 社会教育、生涯学習、文化財の保護、図書館・ビューパーク・耕心館・けやき館の管理・運営
- 第五小学校の空調整備 など

衛生費

- 健康診査や予防接種
- 保健センターの照明 LED 化
- ごみの収集、リサイクルプラザの管理・運営 など

令和6年度決算における健全化判断比率の状況

(単位:%)

比率の名称	R6 年度決算	R5 年度決算	早期(経営)健全化基準
①実質赤字比率	— (△6.01)	— (△5.61)	13.85
②連結実質赤字比率	— (△12.45)	— (△10.69)	18.85
③実質公債費比率	1.4	0.9	25.0
④将来負担比率	— (△28.5)	— (△27.0)	350.0
⑤公営企業資金不足 比率(参考)	—	—	20.0

()は、数値がマイナスとなるため、参考値として示したものです。

各比率からわかること

令和6年度決算における各比率の状況は、実質赤字比率、連結実質赤字比率がマイナスの数値となり黒字決算となりました。

実質公債費比率は、前年度に比べ0.5ポイント悪化したものの、無理のない安定した返済をしています。

将来負担比率は、前年度に比べ1.5ポイント改善し、借金が将来においても無理のないレベルで借りていることがわかります。

結果、瑞穂町は健全財政を維持していることがわかります。

用語説明

実質赤字比率：一般会計等に係る歳入総額から歳出総額を差し引いた額の標準財政規模に対する割合です。一般会計等の決算額が黒字か赤字かを示す数値です。

赤字が正の数値(+)で表されるため、黒字は負の数値(-)で表されます。

連結実質赤字比率：一般会計、特別会計(財産区特別会計を除く)を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する割合です。一般会計、特別会計の決算額の合計が赤字か黒字かを表す数値です。実質赤字比率と同様に赤字が正の数値(+)、黒字が負の数値(-)で表されます。

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する割合です。標準的な年間収入のうち、どのくらいを借金(元利償還金、準元利償還金)の返済にあてているかを示します。

将来負担比率：一般会計等が背負っている借金が、標準的な年間収入の何年分かを表します。基金等(貯金)とのバランスが大切となります。

標準財政規模：地方公共団体の標準的な年間収入で、当該団体の標準的な税収入額と普通交付税額を合算したものです。

早期健全化基準：4つの健全化判断比率のうち、一つでも早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を定め、議会の承認を得たのち、財政健全化に向け努力しなければなりません。

財政再生基準：健全化段階より悪化した状態で、将来負担比率以外の比率のうち一つでも財政再生基準を超えると「財政再生計画」を定め、議会の承認を得た後、総務大臣に報告し、財政再生に取り組まなければなりません。

資金不足比率：公営企業(下水道事業)の資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示します。一般会計等の実質赤字比率に相当するものです。

経営健全化基準：基準を超えると「経営健全化計画」を定め、議会の承認を得たのち経営健全化に向けて努力しなければなりません。

【令和6年度決算】

一般会計

(収 入) (自主財源)

科目	収入済額	割合
	円	%
町 税	6,796,440,213	40.6%
繰 入 金	913,163,016	5.5%
繰 越 金	385,991,820	2.3%
諸 収 入	265,430,662	1.6%
使用料及び手数料	168,371,416	1.0%
そ の 他	104,432,820	0.6%
自主財源計	8,633,829,947	51.6%

住民一人当たり 収入済額(町税)
円
212,615

(依存財源)

科目	収入済額	割合
	円	%
都 支 出 金	2,949,170,173	17.6%
国 庫 支 出 金	2,603,473,203	15.6%
地方消費税交付金	868,540,000	5.2%
国が提供施設等所在市 町村助成交付金等	854,361,000	5.1%
地 方 交 付 税	123,687,000	0.7%
そ の 他	686,666,745	4.1%
依存財源計	8,085,898,121	48.4%

合 計	16,719,728,068	100.0%
-----	----------------	--------

(支 出)

科目	支出済額	割合	住民一人あたり支出済額
	円	%	円
民 生 費	7,200,963,892	44.2%	225,269
総 務 費	2,537,135,667	15.6%	79,370
土 木 費	1,863,235,230	11.5%	58,288
教 育 費	1,794,697,415	11.0%	56,144
衛 生 費	1,642,992,710	10.1%	51,398
消 防 費	575,257,084	3.5%	17,996
公 債 費	310,275,949	1.9%	9,706
議 会 費	158,894,658	1.0%	4,971
そ の 他	187,702,711	1.2%	5,872
合 計	16,271,155,316	99.9%	509,014

(性質別支出)

科目	決算額	構成比
	千円	%
扶 助 費	4,133,035	25.4%
物 件 費	2,705,624	16.6%
補 助 費 等	2,372,176	14.6%
人 件 費	2,508,588	15.4%
繰 出 金	1,878,040	11.5%
普通建設事業費	1,685,866	10.4%
積 立 金	620,921	3.8%
公 債 費	310,276	1.9%
投資及び出資金	8,636	0.1%
維持補修費	47,993	0.3%
合 計	16,271,155	100.0%

特別会計

会 計	予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
	円	円	%	円	%
国 民 健 康 保 険	3,700,729,000	3,629,987,690	98.1%	3,584,931,370	96.9%
駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業	607,167,000	607,240,596	100.0%	574,114,245	94.6%
介 護 保 険	2,960,163,000	2,899,774,777	98.0%	2,898,735,880	97.9%
後 期 高 齢 者 医 療	958,875,000	968,861,815	101.0%	957,691,655	99.9%
殿 ケ 谷 財 産 区	4,102,000	4,100,024	100.0%	3,547,555	86.5%
石 畑 財 産 区	14,651,000	14,363,030	98.0%	12,020,262	82.0%
箱 根 ケ 崎 財 産 区	8,957,000	8,957,243	100.0%	7,899,367	88.2%
長 岡 財 産 区	967,000	963,912	99.7%	689,300	71.3%

下水道事業会計

下水道事業会計	予算額(円)	決算額(円)	執行率
収 益 的 収 入	1,288,937,000	1,290,388,992	100.1%
収 益 的 支 出	1,216,562,000	1,161,960,365	95.5%
資 本 的 収 入	1,814,998,000	1,809,298,440	99.7%
資 本 的 支 出	2,029,121,820	2,012,811,158	99.2%

町の財産

区 分	
土 地	53,148㎡
建 物	98,892㎡
物品・車両・備品	242台・式等

基金

基金内訳	円
財 政 調 整 基 金	2, 070, 667, 322
公 共 施 設 建 設 基 金	2, 490, 384, 932
社 会 福 祉 基 金	135, 018, 682
瑞 穂 斎 場 周 辺 整 備 基 金	122, 411, 205
緑 の 基 金	58, 035, 227
教 育 振 興 基 金	104, 016, 092
多 摩 都 市 モ ノ レ ー ル 基 金	886, 706, 741
安 全 ・ 安 心 ま ち づ く り 基 金	6, 505, 649
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	282, 848, 101

基金内訳	円
国 民 健 康 保 険 基 金	1, 815, 657
介 護 給 付 費 準 備 基 金	302, 361, 473
殿 ケ 谷 財 産 区 基 金	91, 204, 751
石 畑 財 産 区 基 金	160, 582, 946
箱 根 ケ 崎 財 産 区 基 金	185, 929, 110
長 岡 財 産 区 基 金	5, 508, 368
国民健康保険高額療養費貸付基金	3, 000, 000
合 計	6, 906, 996, 256

町債の状況

区分	円
一 般 会 計	2, 857, 731, 405
下 水 道 事 業 会 計	2, 935, 822, 424
駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	3, 905, 854, 400

財政健全化比率の状況

単位: %			
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	1.4	-

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率の数値はマイナス数値のため、比率は「-」表示となっています。

参考数値として、実質公債費比率以外の数値は次のとおりです。

実質赤字比率	△6. 01%
連結実質赤字比率	△12. 45%
将来負担比率	△28. 5%

公営企業(下水道事業)における資金不足比率の状況

資金不足額	事業の規模	資金不足比率	経営健全化基準
万円	万円	%	%
-	4億6,429	-	20.0

資金不足額、資金不足比率はありませんので、「-」表示となっております。

参考数値として資金不足額、資金不足比率は以下のとおりです。

資金不足額:資金剰余金として4億3,468万円

資金不足比率:△93.62%